

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高野俊一
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	経理部次長 大塚 功
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	経理部次長 大塚 功
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,643,692	9,612,389	9,528,718	20,748,143	20,620,286
経常損益 (千円)	9,602	75,162	69,048	399,453	283,261
中間(当期)純損益 (千円)	27,408	2,257	85,496	133,884	72,052
純資産額 (千円)	2,972,075	3,146,527	3,262,825	3,247,381	3,315,127
総資産額 (千円)	15,708,050	15,565,111	15,996,167	16,373,328	16,333,988
1株当たり純資産額 (円)	154.97	163.11	168.44	168.20	171.28
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	1.42	0.11	4.41	6.51	3.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.92	20.21	20.39	19.83	20.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,977	112,438	209,286	538,960	804,653
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,161	100,872	305,875	396,720	206,868
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,067	185,366	43,560	244,233	421,931
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	630,321	760,733	638,785	934,533	1,110,387
従業員数 (名)	650	615	611	633	604
[外、平均臨時雇用者数]	[68]	[88]	[108]	[74]	[94]

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,399,029	9,324,161	9,258,361	20,263,403	20,038,291
経常損益 (千円)	22,999	11,164	101,633	298,705	172,661
中間(当期)純損益 (千円)	27,940	2,362	86,028	133,834	71,019
資本金 (千円)	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846
発行済株式総数 (千株)	21,460	21,460	21,460	21,460	21,460
純資産額 (千円)	3,497,059	3,606,794	3,671,257	3,732,386	3,739,771
総資産額 (千円)	14,037,401	13,948,036	14,353,896	14,671,163	14,685,327
1株当たり純資産額 (円)	172.60	178.08	181.34	183.83	184.70
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	1.37	0.11	4.24	6.18	3.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				3.50	3.50
自己資本比率 (%)	24.91	25.85	25.57	25.44	25.46
従業員数 (名)	595	569	562	586	559
[外、平均臨時雇用者数]	[55]	[82]	[104]	[59]	[88]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

区分	従業員数(名)
工場部門	250 [39]
販売部門	117 [20]
全社共通	244 [47]
合計	611 [108]

(注) 1 当連結会社の従業員は、複数の事業部門に従事しております。従って、事業部門別の従業員数に代えて、工場、販売及び全社共通の区分により記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	562 [104]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合は当社、旭ラベル(株)及びフェニックス電子(株)の従業員で構成され、野崎印刷紙業労働組合と称し、平成17年9月30日現在、組合加入総人員は518名であり、結成以来健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資の拡大、さらに雇用環境の改善などによる個人消費の持ち直しもあり、景気は踊り場局面から脱しながら、緩やかに回復基調の続く状況にて推移いたしました。

このような経済情勢ながら、当社及び連結子会社の関連業界におきましては製品の成熟、多様化とともに企業の経費削減などにより市場の総体的な需要の伸び悩み、低調が続き、さらに市場環境は製品の低価格志向の影響も受け、熾烈な受注、価格競争は続き、短納期化の厳しさも増す商況下にあります。当社及び連結子会社もこの厳しい企業環境のなか、市場、顧客のニーズにトータル対応のもと信頼性を高める営業力の強化実践を図り、さらに全国各地域、業種のユーザーに独自の企画、開発による多種、多様に及び、総合情報印刷製品及びあらゆる分野の情報管理をサポートする情報関連機器を需要の創出にも繋がるよう積極的な営業展開を進め、営業市場のシェア拡大に営業努力を続けてまいりました。また、生産面においても生産の集約化とともにコスト削減と高品質化管理、環境配慮による製品づくりにも取り組み、収益改善のため、極力販売管理費の削減効果にも努め、収益性の回復改善努力を重ねてまいりましたが、需要受注の減少影響を余儀なくされ、業績は厳しい結果となりました。

従いまして、当中間連結会計期間の売上高は95億28百万円（前年同期比0.8%減）となり、また、損益面においては受注採算面の収益悪化などから売上総利益率は低下し、経常損益は69百万円の経常損失（前年同期75百万円の利益）にて、さらに固定資産の減損処理などにより特別損失計上をいたしましたため、当中間損益は85百万円の間接純損失（前年同期2百万円の損失）の計上となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門のうち、主力商品でありますカタログ、パンフレット類は環境対応商品の積極的な営業展開を行いました。また、企業の高級美術印刷は引き続き企画、技術力を駆使した提案営業を行いました。また、低価格化の影響もあり減少し、この部門全体の売上高は13億68百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門のうち、軟包材につきましては原油高を起因とする価格見直しの影響もありましたが積極営業により増加、紙器におきましても食品業をはじめ各種業界への新規販路開拓により増加となりました。紙袋類は依然として需要低迷により減少となりましたが、包装紙類が増加、ビジネスフォーム類も微増となり、この部門全体の売上高は41億30百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門のうち、情報機器、情報タグ・ラベル類が前期における消費税総額表示の特需の反動もあり減少となり、シール、貼札類におきましては増加となりましたが、この部門全体の売上高は30億37百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

その他の部門

当部門のうち、高、中低圧ポリ袋が新規販路の拡販により増加いたし、また、その他取次商品におきましても増加となり、この部門全体の売上高は9億91百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億71百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、2億9百万円（前年同期は1億12百万円の増加）となりました。これは減価償却費2億48百万円、売上債権の減少5億18百万円等資金は増加したものの、税金等調整前中間純損失84百万円、たな卸資産の増加4億36百万円、仕入債務の減少2億82百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3億5百万円（前年同期は1億円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得資金として3億17百万円を要したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、43百万円（前年同期は1億85百万円の減少）となりました。この主な収入は長期借入金の調達4億2百万円で、支出は長期借入金の返済3億3百万円、配当金の支払額64百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別により記載しております。

(1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	1,035,381	11.4
包装資材及び紙器、紙工品	2,716,444	1.0
情報機器及びサプライ品	1,979,725	4.3
その他		100.0
合計	5,731,551	0.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	71,007	6.5
包装資材及び紙器、紙工品	811,571	6.4
情報機器及びサプライ品	536,592	2.8
その他	872,981	10.2
合計	2,292,153	6.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	1,373,505	7.4	215,817	8.5
包装資材及び紙器、紙工品	4,122,869	2.6	739,261	22.8
情報機器及びサプライ品	2,965,154	5.5	476,462	8.3
その他	989,944	8.8	49,099	29.1
合計	9,451,474	1.0	1,480,641	6.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	1,368,899	7.8
包装資材及び紙器、紙工品	4,130,668	3.0
情報機器及びサプライ品	3,037,410	4.9
その他	991,739	7.4
合計	9,528,718	0.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画していた重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

変更前

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	京都第二工場 (京都市南区)	商業印刷	製本設備	66,000		自己資金		平成17年 9月	生産能力 100%増

変更後

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	京都第二工場 (京都市南区)	商業印刷	製本設備	61,600		リース		平成17年 11月	生産能力 100%増

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度以前に計画していた設備計画で、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	新潟工場 (新潟県白根市)	包装資材及び 紙器、紙工品	印刷設備	183,000	平成17年 5月	生産能力 120%増

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第2部) 大阪証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	21,460,000	21,460,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		21,460,000		1,570,846		835,777

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54 - 5 野崎印刷紙業(株)内	1,681	7.83
翠洗興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町530	1,025	4.77
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54 - 5	1,016	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	810	3.77
野崎 達三	京都市右京区嵯峨天龍寺瀬戸川町22 - 2	801	3.73
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 - 1	719	3.35
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町2丁目3 - 9	638	2.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 - 1	619	2.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18 - 24	575	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6 日本生命証券管理部内	543	2.53
計		8,430	39.28

(注) 1 当社の自己株式(1,215千株、所有株式数の割合5.66%)は、議決権等がないため、上記の大株主より除外しております。

2 上記「陽光会」は当社の取引業者で組織する持株会であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,215,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,048,000	20,048	同上
単元未満株式	普通株式 197,000		同上
発行済株式総数	21,460,000		
総株主の議決権		20,048	

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 野崎印刷紙業株式会社	京都市北区小山下総町54 - 5	1,215,000		1,215,000	5.66
計		1,215,000		1,215,000	5.66

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	288	250	280	267	264	290
最低(円)	240	215	220	235	240	252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役(営業企画担当兼経営企画担当)	専務取締役(営業企画担当)	野崎隆男	平成17年11月1日

第5【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士椿本雅朗氏、公認会計士豊田眞司氏により共同中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,270,133		1,118,185		1,619,787	
2 受取手形及び売掛金		3,608,649		3,667,139		4,183,673	
3 たな卸資産		2,049,797		2,153,274		1,716,423	
4 繰延税金資産		90,426		123,376		106,960	
5 その他		103,979		102,125		95,653	
6 貸倒引当金		16,202		4,347		17,946	
流動資産合計		7,106,783	45.7	7,159,754	44.8	7,704,552	47.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	5,414,842		5,631,452		5,565,568	
減価償却累計額		3,072,784	2,342,058	3,205,353	2,426,099	3,134,421	2,431,147
(2) 機械装置及び運搬具		5,958,594		6,231,016		6,125,471	
減価償却累計額		4,625,497	1,333,096	4,773,490	1,457,526	4,757,062	1,368,409
(3) 工具器具備品		1,103,700		1,103,597		1,102,494	
減価償却累計額		944,336	159,364	933,205	170,391	938,084	164,409
(4) 土地	1	2,521,680		2,503,739		2,521,620	
(5) 建設仮勘定		63,386		1,575			
有形固定資産合計		6,419,586		6,559,331		6,485,586	
2 無形固定資産		60,989		57,698		59,782	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		747,229		1,023,383		862,612	
(2) 繰延税金資産		876,875		823,694		857,396	
(3) その他		373,442		393,282		381,684	
(4) 貸倒引当金		19,796		20,976		17,626	
投資その他の資産合計		1,977,752		2,219,382		2,084,067	
固定資産合計		8,458,328	54.3	8,836,413	55.2	8,629,436	52.8
資産合計		15,565,111	100.0	15,996,167	100.0	16,333,988	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	5,607,819		5,870,918		6,153,737		
2	短期借入金	2,300,341		2,156,020		2,141,603		
3	1年以内に返済する 長期借入金	521,046		460,541		470,557		
4	未払法人税等	58,235		40,170		150,158		
5	賞与引当金	189,994		217,557		216,527		
6	その他	472,020		622,040		631,685		
	流動負債合計	9,149,456	58.8	9,367,248	58.6	9,764,269	59.8	
固定負債								
1	長期借入金	711,301		793,589		685,172		
2	繰延税金負債	110,148		123,659		124,018		
3	退職給付引当金	2,285,749		2,278,225		2,279,027		
4	役員退職給与引当金	161,928		170,620		166,373		
	固定負債合計	3,269,127	21.0	3,366,094	21.0	3,254,591	19.9	
	負債合計	12,418,583	79.8	12,733,342	79.6	13,018,860	79.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
	資本金	1,570,846	10.1	1,570,846	9.8	1,570,846	9.6	
	資本剰余金	835,777	5.4	835,777	5.2	835,777	5.1	
	利益剰余金	1,333,743	8.5	1,257,836	7.9	1,408,052	8.6	
	その他有価証券評価差 額金	110,027	0.7	259,939	1.6	170,660	1.1	
	自己株式	703,866	4.5	661,574	4.1	670,209	4.1	
	資本合計	3,146,527	20.2	3,262,825	20.4	3,315,127	20.3	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	15,565,111	100.0	15,996,167	100.0	16,333,988	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,612,389	100.0	9,528,718	100.0	20,620,286	100.0
売上原価		7,838,099	81.5	7,925,185	83.2	16,900,470	82.0
売上総利益		1,774,290	18.5	1,603,532	16.8	3,719,815	18.0
販売費及び一般管理 費	1	1,694,583	17.6	1,664,869	17.4	3,414,304	16.5
営業利益		79,706	0.9	-	-	305,511	1.5
営業損失		-	-	61,336	0.6	-	-
営業外収益							
1 受取利息及び配当 金		8,520		8,867		11,415	
2 不動産賃貸料		6,208		6,078		12,202	
3 受取保険金		2,133		2,018		3,520	
4 その他		14,109	30.972	5,725	22.690	19,215	46.353
営業外費用							
1 支払利息		27,217		25,029		52,244	
2 手形売却損		2,751		3,213		5,636	
3 その他		5,548	35.517	2,159	30.402	10,722	68.603
経常利益		75,162	0.8	-	-	283,261	1.4
経常損失		-	-	69,048	0.7	-	-
特別利益							
1 固定資産売却益	2	405		1,860		679	
2 投資有価証券売却 益		968		-	-	967	
3 貸倒引当金戻入額		10,752	12.125	9,851	11.711	12,743	14.390
特別損失							
1 固定資産処分損	3	4,535		8,978		9,114	
2 投資有価証券評価 損		-	-	-	-	2,999	
3 減損損失	4	-	4.535	17,880	26.858	-	12.114
税金等調整前中間 (当期)純利益		82,752	0.9	-	-	285,538	1.4
税金等調整前中間 純損失		-	-	84,195	0.9	-	-
法人税、住民税 及び事業税		49,232		31,872		181,558	
法人税等調整額		5,829	55.062	45,756	13.883	24,417	157.141
少数株主利益		29,947	0.3	15,184	0.1	56,344	0.3
当期純利益		-	-	-	-	72,052	0.3
中間純損失		2,257	0.0	85,496	0.9	-	-

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			835,777		835,777		835,777
資本剰余金中間期末 (期末)残高			835,777		835,777		835,777
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,409,252		1,408,052		1,409,252
利益剰余金増加高							
1 当期純利益						72,052	72,052
利益剰余金減少高							
1 配当金		64,752		64,720		64,752	
2 役員賞与		8,500				8,500	
3 中間純損失		2,257	75,509	85,496	150,216		73,252
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,333,743		1,257,836		1,408,052

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損益		82,752	84,195	285,538
減価償却費		258,628	248,139	507,581
減損損失			17,880	
貸倒引当金の減少額		29,439	10,249	29,863
賞与引当金の増減額		25,187	1,029	1,346
退職給付引当金の減 少額		6,428	802	13,149
役員退職給与引当金 の増加額		2,030	4,247	6,475
受取利息及び受取配 当金		8,520	8,867	11,415
支払利息		27,217	25,029	52,244
有形固定資産除売却 損益		4,130	7,118	8,434
投資有価証券売却評 価損益		968		2,032
売上債権の減少額		817,334	518,018	167,699
たな卸資産の増加額		346,942	436,850	13,569
仕入債務の増減額		341,873	282,819	204,044
その他		80,744	48,590	61,130
小計		351,989	50,911	1,106,266
利息及び配当金の受 取額		8,747	8,858	11,699
利息の支払額		27,415	25,373	52,026
法人税等の支払額		220,883	141,860	261,286
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		112,438	209,286	804,653
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金の純減少額		14,800	30,000	14,800
有形固定資産の取得 による支出		96,748	317,155	192,196
有形固定資産の売却 による収入		900	3,075	4,197

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
無形固定資産の取得 による支出		22,540	11,196	25,861
投資有価証券の取得 による支出		14,777	6,297	17,166
投資有価証券の売却 による収入		24,751		24,750
貸付けによる支出		4,353	12,350	20,417
貸付金の回収による 収入		4,929	10,029	17,517
その他		7,834	1,980	12,492
投資活動によるキャッ シュ・フロー		100,872	305,875	206,868
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		80,947	14,416	77,790
長期借入れによる収 入		150,000	402,000	350,000
長期借入金の返済に よる支出		347,152	303,599	623,770
自己株式取得による 支出		716	896	1,755
配当金の支払額		64,621	64,298	64,791
少数株主への配当金 の支払額		3,824	4,063	3,824
財務活動によるキャッ シュ・フロー		185,366	43,560	421,931
現金及び現金同等物に 係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額		173,800	471,602	175,854
現金及び現金同等物の 期首残高		934,533	1,110,387	934,533
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		760,733	638,785	1,110,387

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。</p> <p>非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	同左	<p>連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。</p> <p>非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上してあります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上してあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職給与引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、当中間連結会計期間末支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職給与引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理について 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、中間連結会計期間末の仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理について 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理について 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が17,880千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当連結会計年度より法人事業税について外形標準課税が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に従い、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割9,825千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>当連結会計年度より法人事業税について外形標準課税が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に従い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割20,002千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 このうち担保に提供している資産 (うち工場財団)</p> <p>建物 706,056千円 (482,296千円) 土地 925,598千円 (141,201千円) 合計 1,631,655千円 (623,498千円)</p> <p>上記のほか、自己株式のうち子会社の所有する親会社株式569,224千円を担保に供しております。 上記物件に対応する借入金 短期借入金 479,550千円 (148,000千円) 1年以内に 返済する長期借入金 166,966千円 () 長期借入金 197,607千円 () 合計 844,123千円 (148,000千円)</p>	<p>1 このうち担保に提供している資産 (うち工場財団)</p> <p>建物 690,783千円 (480,369千円) 土地 925,598千円 (141,201千円) 合計 1,616,381千円 (621,571千円)</p> <p>上記のほか、自己株式のうち子会社の所有する親会社株式208,058千円を担保に供しております。 上記物件に対応する借入金 短期借入金 474,210千円 (145,000千円) 1年以内に 返済する長期借入金 135,217千円 () 長期借入金 183,290千円 () 合計 792,717千円 (145,000千円)</p>	<p>1 このうち担保に提供している資産 (うち工場財団)</p> <p>建物 683,247千円 (466,615千円) 土地 925,598千円 (141,201千円) 合計 1,608,845千円 (607,816千円)</p> <p>上記のほか、自己株式のうち子会社の所有する親会社株式375,758千円を担保に供しております。 上記物件に対応する借入金 短期借入金 472,900千円 (140,000千円) 1年以内に 返済する長期借入金 146,495千円 () 長期借入金 179,670千円 () 合計 799,065千円 (140,000千円)</p>
2 受取手形割引高 157,332千円	2 受取手形割引高 105,802千円	2 受取手形割引高 2,726千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>発送費・配達費 280,134千円 給料手当 761,486千円 賞与引当金繰入額 88,085千円 退職給付引当金繰入額 55,650千円 役員退職給与引当金繰入額 5,291千円 福利厚生費 113,302千円 賃借料 88,504千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>発送費・配達費 271,637千円 給料手当 746,152千円 賞与引当金繰入額 101,101千円 退職給付引当金繰入額 50,256千円 役員退職給与引当金繰入額 4,247千円 福利厚生費 115,334千円 賃借料 87,992千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>発送費・配達費 591,379千円 給料手当 1,604,730千円 賞与引当金繰入額 102,003千円 退職給付引当金繰入額 106,748千円 役員退職給与引当金繰入額 9,735千円 福利厚生費 217,767千円 賃借料 180,348千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 405千円 合計 405千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,860千円 合計 1,860千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 679千円 合計 679千円</p>
<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>売却損 除却損</p> <p>建物及び構築物 37千円 機械装置及び運搬具 3,365千円 工具器具備品 1,131千円 合計 4,535千円</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>売却損 除却損</p> <p>建物及び構築物 2,495千円 機械装置及び運搬具 5,649千円 工具器具備品 832千円 合計 8,978千円</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>売却損 除却損</p> <p>建物及び構築物 1,358千円 機械装置及び運搬具 4,223千円 工具器具備品 21千円 3,486千円 土地 24千円 合計 45千円 9,068千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
4	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="555 342 930 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡 軽井沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県度会郡 南伊勢町</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>京都府天田郡 三和町</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、帳簿価額に比べ市場価額が著しく下落しており、また、将来の有効利用の見込みがないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,880千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却見込価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地	三重県度会郡 南伊勢町	"	"	京都府天田郡 三和町	"	"	4
場所	用途	種類												
長野県北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地												
三重県度会郡 南伊勢町	"	"												
京都府天田郡 三和町	"	"												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,270,133千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 509,400千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 760,733千円</p> <hr/>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,118,185千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 479,400千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 638,785千円</p> <hr/>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,619,787千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 509,400千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,110,387千円</p> <hr/>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,047,037</td> <td>556,701</td> <td>490,336</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,904</td> <td>6,540</td> <td>17,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,070,942</td> <td>563,241</td> <td>507,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,047,037	556,701	490,336	工具器具備品	23,904	6,540	17,363	合計	1,070,942	563,241	507,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>975,231</td> <td>485,844</td> <td>489,386</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,563</td> <td>12,720</td> <td>18,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,006,795</td> <td>498,564</td> <td>508,230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	975,231	485,844	489,386	工具器具備品	31,563	12,720	18,843	合計	1,006,795	498,564	508,230	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,012,030</td> <td>528,586</td> <td>483,444</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,904</td> <td>9,311</td> <td>14,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,035,934</td> <td>537,897</td> <td>498,037</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,012,030	528,586	483,444	工具器具備品	23,904	9,311	14,593	合計	1,035,934	537,897	498,037
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	1,047,037	556,701	490,336																																															
工具器具備品	23,904	6,540	17,363																																															
合計	1,070,942	563,241	507,700																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	975,231	485,844	489,386																																															
工具器具備品	31,563	12,720	18,843																																															
合計	1,006,795	498,564	508,230																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	1,012,030	528,586	483,444																																															
工具器具備品	23,904	9,311	14,593																																															
合計	1,035,934	537,897	498,037																																															
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>165,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>357,397千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,787千円</td> </tr> </table>	1年以内	165,390千円	1年超	357,397千円	合計	522,787千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>156,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>364,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521,517千円</td> </tr> </table>	1年以内	156,772千円	1年超	364,744千円	合計	521,517千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>159,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511,343千円</td> </tr> </table>	1年以内	159,377千円	1年超	351,965千円	合計	511,343千円																														
1年以内	165,390千円																																																	
1年超	357,397千円																																																	
合計	522,787千円																																																	
1年以内	156,772千円																																																	
1年超	364,744千円																																																	
合計	521,517千円																																																	
1年以内	159,377千円																																																	
1年超	351,965千円																																																	
合計	511,343千円																																																	
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,199千円</td> </tr> </table>	支払リース料	98,076千円	減価償却費相当額	90,313千円	支払利息相当額	6,199千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,215千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,492千円</td> </tr> </table>	支払リース料	89,785千円	減価償却費相当額	84,215千円	支払利息相当額	5,492千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>196,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,987千円</td> </tr> </table>	支払リース料	196,727千円	減価償却費相当額	182,300千円	支払利息相当額	11,987千円																														
支払リース料	98,076千円																																																	
減価償却費相当額	90,313千円																																																	
支払利息相当額	6,199千円																																																	
支払リース料	89,785千円																																																	
減価償却費相当額	84,215千円																																																	
支払利息相当額	5,492千円																																																	
支払リース料	196,727千円																																																	
減価償却費相当額	182,300千円																																																	
支払利息相当額	11,987千円																																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	444,732	617,439	172,707
(2) 債券			
(3) その他			
合計	444,732	617,439	172,707

(注) 当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

なお、時価の下落率が取得原価に対して30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断しております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	109,789
計	109,789

当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	450,859	894,005	443,145
(2) 債券			
(3) その他	3,060	3,088	28
合計	453,919	897,093	443,173

(注) 当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

なお、時価の下落率が取得原価に対して30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	106,289
計	106,289

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	447,622	736,322	288,700
(2) 債券			
(3) その他			
合計	447,622	736,322	288,700

(注) 当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、時価の下落率が取得原価に対して30~50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	106,289
計	106,289

(注) 株式について2,999千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	163円11銭	168円44銭	171円28銭
1株当たり当期純利益			3円72銭
1株当たり中間純損失	11銭	4円41銭	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間純損失及び当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益			72,052千円
中間純損失	2,257千円	85,496千円	
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る当期純利益			72,052千円
普通株式に係る中間純損失	2,257千円	85,496千円	
普通株式の期中平均株式数	19,291千株	19,371千株	19,359千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	1,135,131		1,040,774		1,507,622
2		受取手形	1,324,513		1,291,009		1,705,835
3		売掛金	2,357,147		2,399,692		2,508,390
4		たな卸資産	1,865,612		1,944,846		1,543,885
5		その他	207,537		199,201		178,946
6		貸倒引当金	16,536		4,557		18,168
		流動資産合計	6,873,406	49.3	6,870,966	47.9	7,426,511
固定資産							
1	1	有形固定資産					
	2	(1) 建物	1,981,677		2,053,612		2,073,379
		(2) 機械及び装置	1,151,605		1,312,739		1,207,151
	2	(3) 土地	1,788,661		1,770,720		1,788,600
		(4) その他	268,927		258,723		227,595
		有形固定資産合計	5,190,873		5,395,796		5,296,727
2		無形固定資産	53,961		47,294		48,734
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	693,302		950,669		794,738
		(2) 繰延税金資産	841,328		776,822		812,655
		(3) その他	314,788		333,103		323,365
		(4) 貸倒引当金	19,625		20,756		17,406
		投資その他の資産 合計	1,829,794		2,039,839		1,913,353
		固定資産合計	7,074,629	50.7	7,482,930	52.1	7,258,815
		資産合計	13,948,036	100.0	14,353,896	100.0	14,685,327

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,226,730		4,260,595		4,783,471	
2		1,392,583		1,525,119		1,317,935	
3		1,598,000		1,551,000		1,484,000	
4		13,369				17,114	
5		30,848		22,972		122,573	
6		171,078		196,889		195,740	
7		392,664		588,523		557,060	
		7,825,275	56.1	8,145,100	56.7	8,477,894	57.7
固定負債							
1		170,000		194,000		128,000	
2		2,207,712		2,198,769		2,198,145	
3		138,253		144,768		141,515	
		2,515,966	18.0	2,537,538	17.7	2,467,661	16.8
		10,341,241	74.1	10,682,638	74.4	10,945,555	74.5
(資本の部)							
資本金							
		1,570,846	11.3	1,570,846	11.0	1,570,846	10.7
資本剰余金							
1		835,777		835,777		835,777	
		835,777	6.0	835,777	5.8	835,777	5.7
利益剰余金							
1		341,051		341,051		341,051	
2		852,200		852,200		852,200	
3		124,428		40,914		197,810	
		1,317,680	9.4	1,234,166	8.6	1,391,062	9.5
その他有価証券評価 差額金							
		110,027	0.8	259,939	1.8	170,660	1.2
自己株式							
		227,536	1.6	229,470	1.6	228,574	1.6
		3,606,794	25.9	3,671,257	25.6	3,739,771	25.5
		13,948,036	100.0	14,353,896	100.0	14,685,327	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,324,161	100.0	9,258,361	100.0	20,038,291	100.0
売上原価		7,750,716	83.1	7,823,222	84.5	16,719,384	83.4
売上総利益		1,573,445	16.9	1,435,139	15.5	3,318,907	16.6
販売費及び一般管理費		1,581,610	17.0	1,554,307	16.8	3,179,369	15.9
営業利益						139,538	0.7
営業損失		8,164	0.1	119,168	1.3		
営業外収益	1	39,952	0.4	32,972	0.4	67,795	0.3
営業外費用	2	20,622	0.2	15,437	0.2	34,672	0.2
経常利益		11,164	0.1			172,661	0.8
経常損失				101,633	1.1		
特別利益	3	17,642	0.2	11,723	0.1	15,480	0.1
特別損失	4 5	2,293	0.0	25,380	0.2	6,676	0.0
税引前中間(当期)純利益		26,513	0.3			181,465	0.9
税引前中間純損失				115,290	1.2		
法人税、住民税及び事業税		21,538		14,120		133,386	
法人税等調整額		7,337	28,876	43,382	29,261	22,940	110,446
当期純利益							71,019
中間純損失		2,362	0.0	86,028	0.9		
前期繰越利益		126,791		126,943		126,791	
中間(当期)未処分利益		124,428		40,914		197,810	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定してしま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 (2) たな卸資産 個別法による原価法によっ ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法によっ ております。(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定してしま す。) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。な お、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっ ております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一 般債権については貸倒実績率 に基づく額を計上しており、 貸倒懸念債権及び破産更生債 権等については、回収の可能 性を勘案して個別に判定して 計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち 当中間会計期間の負担額を計 上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち 当期の負担額を計上してあり ます。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、当中間会計期間末支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。なお、中間会計期間末の仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。なお、中間会計期間末の仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失が17,880千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当期より法人事業税について外形標準課税が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に従い、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割9,825千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>当期より法人事業税について外形標準課税が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に従い、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割20,002千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額 7,632,346千円	1 有形固定資産 減価償却累計額 7,891,780千円	1 有形固定資産 減価償却累計額 7,811,261千円
2 担保資産 (うち工場財団) 建物 548,218千円 (482,296千円) 土地 193,318千円 (141,201千円) 合計 741,536千円 (623,498千円) 上記物件に対応する借入金 短期借入金 388,000千円 (148,000千円) 長期借入金 60,000千円 () 合計 448,000千円 (148,000千円)	2 担保資産 (うち工場財団) 建物 542,763千円 (480,369千円) 土地 193,318千円 (141,201千円) 合計 736,081千円 (621,571千円) 上記物件に対応する借入金 短期借入金 387,000千円 (145,000千円) 長期借入金 58,000千円 () 合計 445,000千円 (145,000千円)	2 担保資産 (うち工場財団) 建物 531,048千円 (466,615千円) 土地 193,318千円 (141,201千円) 合計 724,366千円 (607,816千円) 上記物件に対応する借入金 短期借入金 398,000千円 (140,000千円) 長期借入金 42,000千円 () 合計 440,000千円 (140,000千円)
3 偶発債務 銀行借入に対する債務保証 ㈱ツバサ製作所 129,250千円 早和製本㈱ 52,800千円	3 偶発債務 銀行借入に対する債務保証 ㈱ツバサ製作所 175,650千円 早和製本㈱ 24,000千円	3 偶発債務 銀行借入に対する債務保証 ㈱ツバサ製作所 204,150千円 早和製本㈱ 38,400千円
4 受取手形割引高 150,126千円	4 受取手形割引高 100,205千円	4 受取手形割引高

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)												
1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 880千円 不動産賃貸料 18,900千円	1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 968千円 不動産賃貸料 16,772千円	1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 1,733千円 不動産賃貸料 37,253千円												
2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 12,729千円 手形売却損 2,722千円	2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 10,717千円 手形売却損 3,165千円	2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 23,507千円 手形売却損 5,497千円												
3 特別利益のうち重要な項目 貸倒引当金戻入額 16,269千円	3 特別利益のうち重要な項目 貸倒引当金戻入額 9,863千円	3 特別利益のうち重要な項目 貸倒引当金戻入額 13,833千円												
4	4 特別損失のうち重要な項目 固定資産処分損 7,500千円 減損損失 17,880千円	4 特別損失のうち重要な項目 固定資産処分損 3,676千円												
5	5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産につ いて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡 軽井沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県度会郡 南伊勢町</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>京都府天田郡 三和町</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、帳簿価額に比べ市場 価額が著しく下落しており、また、将来の有効 利用の見込みがないため、回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失(17,880千円)と して特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却見 込価額により測定しており、固定資産税評価額 をもとに算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地	三重県度会郡 南伊勢町	"	"	京都府天田郡 三和町	"	"	5
場所	用途	種類												
長野県北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地												
三重県度会郡 南伊勢町	"	"												
京都府天田郡 三和町	"	"												
6 減価償却実施額 有形固定資産 213,209千円 無形固定資産 5,801千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 205,553千円 無形固定資産 5,264千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 418,215千円 無形固定資産 11,594千円												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>901,246</td> <td>452,046</td> <td>449,199</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,380</td> <td>2,447</td> <td>3,932</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,904</td> <td>6,540</td> <td>17,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>931,531</td> <td>461,034</td> <td>470,496</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	901,246	452,046	449,199	車両運搬具	6,380	2,447	3,932	工具器具備品	23,904	6,540	17,363	合計	931,531	461,034	470,496	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>922,963</td> <td>469,036</td> <td>453,926</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,407</td> <td>4,610</td> <td>4,797</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,563</td> <td>12,720</td> <td>18,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>963,934</td> <td>486,367</td> <td>477,567</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	922,963	469,036	453,926	車両運搬具	9,407	4,610	4,797	工具器具備品	31,563	12,720	18,843	合計	963,934	486,367	477,567	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>953,361</td> <td>509,972</td> <td>443,389</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,407</td> <td>3,434</td> <td>5,973</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,904</td> <td>9,311</td> <td>14,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>986,673</td> <td>522,718</td> <td>463,955</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	953,361	509,972	443,389	車両運搬具	9,407	3,434	5,973	工具器具備品	23,904	9,311	14,593	合計	986,673	522,718	463,955
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	901,246	452,046	449,199																																																											
車両運搬具	6,380	2,447	3,932																																																											
工具器具備品	23,904	6,540	17,363																																																											
合計	931,531	461,034	470,496																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	922,963	469,036	453,926																																																											
車両運搬具	9,407	4,610	4,797																																																											
工具器具備品	31,563	12,720	18,843																																																											
合計	963,934	486,367	477,567																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	953,361	509,972	443,389																																																											
車両運搬具	9,407	3,434	5,973																																																											
工具器具備品	23,904	9,311	14,593																																																											
合計	986,673	522,718	463,955																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>152,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>331,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,591千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	152,093千円	1年超	331,497千円	合計	483,591千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>150,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490,171千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	150,114千円	1年超	340,057千円	合計	490,171千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>152,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323,925千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,740千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	152,814千円	1年超	323,925千円	合計	476,740千円																																										
1年以内	152,093千円																																																													
1年超	331,497千円																																																													
合計	483,591千円																																																													
1年以内	150,114千円																																																													
1年超	340,057千円																																																													
合計	490,171千円																																																													
1年以内	152,814千円																																																													
1年超	323,925千円																																																													
合計	476,740千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,426千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86,565千円	減価償却費相当額	81,003千円	支払利息相当額	5,426千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,047千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,402千円	減価償却費相当額	82,047千円	支払利息相当額	5,174千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,152千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,520千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	173,120千円	減価償却費相当額	162,152千円	支払利息相当額	10,520千円																																										
支払リース料	86,565千円																																																													
減価償却費相当額	81,003千円																																																													
支払利息相当額	5,426千円																																																													
支払リース料	87,402千円																																																													
減価償却費相当額	82,047千円																																																													
支払利息相当額	5,174千円																																																													
支払リース料	173,120千円																																																													
減価償却費相当額	162,152千円																																																													
支払利息相当額	10,520千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末 (平成17年 3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	178円08銭	181円34銭	184円70銭
1株当たり当期純利益			3円50銭
1株当たり中間純損失	11銭	4円24銭	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間純損失及び当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益			71,019千円
中間純損失	2,362千円	86,028千円	
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る当期純利益			71,019千円
普通株式に係る中間純損失	2,362千円	86,028千円	
普通株式の期中平均株式数	20,255千株	20,245千株	20,252千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出。
-----	---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 椿本雅朗 印

公認会計士 豊田眞司 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 椿本雅朗 印

公認会計士 豊田眞司 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 椿本雅朗 印

公認会計士 豊田眞司 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 椿本雅朗 印

公認会計士 豊田眞司 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。